

2013年2月21日

各 位

株式会社電通国際情報サービス

## ISI D、楽天カードの IFRS 対応に向けた新会計システムを構築 ～7 カ月での短期立ち上げを実現、国際化戦略推進を支援～

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:釜井 節生、以下 ISI D)は、楽天カード株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:穂坂 雅之、以下 楽天カード)の IFRS(国際財務報告基準)早期適用に向けた新会計システムを構築し、2013年1月より本格稼働を開始したことを発表いたします。本システムは、Oracle E-Business Suite(以下 Oracle EBS)を中核に、ISI D 独自の導入テンプレートを組み合わせることにより、7 カ月という短期間での立ち上げを実現しました。

複数のシステムを比較検討して採用された ISI D の提案は、複数帳簿方式を標準で備えた Oracle EBS を中核とし、自動仕訳処理や入力インターフェースなどの機能を有する ISI D 独自の導入テンプレートを活用するもので、アドオン開発を最小限に抑え、短期導入を実現します。

楽天カード経理部副部長兼経理グループマネージャーの望月政実氏は、次のように述べています。

「新会計システムの構築にあたっては、開発期間が7カ月間という、極めて短い期間での構築が要求されていました。このような短期間での立ち上げを確実に成功させるために、大規模な会計システムの構築ノウハウ、豊富な導入実績を持つ ISI D の提案を採用しました。プロジェクト運営についても、会計実務、システム、法制度に広く知見を持つ ISI D のコンサルタントがプロジェクトを円滑に運営したことで、2013年1月からシステムの本格稼働が実現できました。ISI D のシステム構築ノウハウやプロジェクト推進力を高く評価しています。」

### ■ Oracle EBS を中核とした ISI D の会計ソリューションについて ■

ISI D は、1999年よりオラクルのアプリケーション製品の取り扱いを開始し、多くの企業において会計ソリューションの導入を支援してまいりました。Oracle EBS を中核とした会計ソリューションでは、豊富な導入実績とノウハウをもとに、仕訳生成・連携エンジンや入力システムなどのモジュールを組み合わせた独自の導入テンプレート「Premium for Oracle Financials」を提供しています。このテンプレートの活用により、グループ企業共通の会計システムや管理連結・予算管理システムを、より短期間で安価に導入することができるソリューションとして、高い評価を得ています。

ISI D は今後も、会計分野をはじめ、グループ経営を推進する企業の様々な経営管理ニーズにお応えするソリューションを提供し、企業のグローバルビジネスの拡大に貢献してまいります。

---

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス ビジネスソリューション事業部 BS 事業推進部 TEL:03-6713-7100

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 経営企画室 広報担当 清水、李 TEL:03-6713-6100 E-Mail:g-pr@isid.co.jp

### <楽天カード 会社概要>

社名 : 楽天カード株式会社  
代表者 : 代表取締役社長 穂坂 雅之  
本社 : 東京都品川区東品川 4-12-3 品川シーサイド楽天タワー  
U R L : <http://www.rakuten-card.co.jp>  
設立 : 2001 年  
事業内容 : クレジットカード、カードローン、信用保証業務 他

### <電通国際情報サービス(ISID) 会社概要>

社名 : 株式会社電通国際情報サービス(略称:ISID)  
代表者 : 代表取締役社長 釜井 節生  
本社 : 東京都港区港南 2-17-1  
U R L : <http://www.isid.co.jp>  
設立 : 1975 年  
資本金 : 81 億 8,050 万円  
連結従業員 : 2,228 人(2012 年 3 月 31 日現在)  
連結売上額 : 638 億 6,900 万円(2012 年 3 月期)  
事業内容 : 1975 年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発・運用・メンテナンスまで一貫したトータルソリューションを提供してきました。IT Solution Innovator をビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営/連結会計、HRM(人事・給与・就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービスなど、幅広い分野で積極的な事業展開を図っております。

\* Oracle と Java は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。

\* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。